

# 「貫戦的」人生パターンと戦後階層システムの形成

## — SSM 調査の再分析 —

岩井 八郎

### 1. 問題設定——貫戦期と経歴——

本稿は、戦時期から戦後にまたがる 1940 年代に生じた日本人男性の学歴別の経歴の変化を「貫戦 (transwar)」という観点から検討することを目的としている。戦後の日本社会は、戦前の仕組みから決別することによって達成されたとする理解に対して、戦前からの継続性を強調する見解が現在では有力になっている。戦争と敗戦が物的にも人的にも甚大な損失をもたらし、占領と戦後改革が新たな出発となった点は明白だが、戦後日本社会の源流・原型は 1920 年代に始まり、戦時体制の中で形成されたとする研究が蓄積されてきた。「貫戦」という概念は、1980 年代以降、英米圏の日本研究者の間で用いられており、1930 年代から 1950 年代にかけての戦争と復興の時代に生じた政治・経済・文化の変化のプロセスやダイナミズムを継続という面から描く点に特徴がある<sup>1)</sup>。

代表的な論者の一人、ジョン・ダワーの整理によれば (Dower 1993=2010)、1931 年の満州事変から 45 年の敗戦に至る「軍国主義と抑圧の時代」の経済成長や社会政策が、戦後日本の発展に「すこぶる役に立った」。戦後の自動車、造船、精密機械などの製造業の各部門は、戦時中の発展に基礎をおくことによって戦後短期間で離陸できた。産業は 15 年間で軍事化の度合いを深めていたが、大学工学部や高等工業学校などの拡大によって技術者養成が進み、「平時の活動への転換を容易にするようなやり方で、多様化し高機能化していた」(Dower 1993=2010: 13)。終身雇用、年功序列賃金、会社別または企業別労働組合を柱とする「日本型雇用システム」については、現在のかたちで定着をみたのは 1950 年代以降であるが、基幹産業における労働者の高い転職率に対処するために、戦後の大企業の労使関係の特徴づける、一定の初任給や定期昇給、家族手当などの規定が次々と導入されていた。

ダワーは、政策的な継続性と戦後日本におけるその影響力を強調している。しかし戦前（とくに 1910 年代から 20 年代）に出生し戦後日本の階層秩序を形成した人びとの経歴を考えた場合、戦前・戦中の学校教育を受け、当時の産業・職業構造のもとで職業生活を始めるが、戦時期には兵役や軍需産業への動員があり、終戦になると復員、軍需工場の閉鎖、海外からの引揚などがあつた。戦前から戦中を経て戦後に至る経歴は、短い期間に生じた例外的な出来事によって流動化されている。この経歴の流動性は、政策的な継続性や戦後の安定的な日本社会の形成とどのように関係するのであろうか。

1955 年より 10 年間隔で実施されてきた「社会階層と社会移動 (SSM)」全国調査は、1886 年以降に出生した日本人の出身階層、学歴、調査時点の職業的地位のみならず、学校教育終了

後の職業経歴について年齢に途切れない形式で回顧的に情報を収集している。2005年までのSSM調査対象者は、調査時点における20歳から69歳であった。したがって、現在利用可能なデータには、1955年調査の1886年出生から、2005年調査の1985年出生までの職業経歴が含まれている。この職業経歴データには、戦前の場合、兵役経験の有無と兵役の期間も尋ねられており、出生年と年齢と時代の年次との関係をもとにして、戦前・戦中・戦後にわたる個人の経歴を再構成できる。本稿は、SSM調査データのなかで戦時期を経験した調査対象者を多く含む、1955年、65年、75年調査のデータを合併して、5年間隔の出生コーホート別に各年齢における兵役を含めた職業的地位を学歴別に再構成し、貫戦という観点から分析結果を検討する。

1955年、65年、75年SSM調査の合併データを用いて、高学歴層に焦点を当てた分析を行った結果をすでに報告している(岩井 2018)<sup>2)</sup>。以下のような、研究結果が得られている。高学歴層(旧制大学、旧制高校・高専)のなかで、とくに1910年代出生は、戦時期に軍需に関係する鉄鋼機械関係の製造業に従事するか兵役に携わり、戦時から戦後にかけて従業先移動の回数も多い。経歴の流動性が高いが、終戦後に製造業の就業機会が悪化したにもかかわらず、転職後も製造業に就業する割合が高く、良好な職業的地位を得ていた。一般に高学歴層は、戦前から高い職業的地位を約束され、安定的な経歴を歩むと考えられており、ダワーも、若手の大学卒エリート官僚の戦時から戦後にかけての継続性を指摘している。しかし、旧制高等専門学校卒を含めた高学歴層を見た場合、1940年代における経歴の流動性は高く、戦後の階層システムの上層を形成していた。この結果について、高学歴層の流動性が、戦前の高等教育と戦後の階層システムの安定性をつなぐ役割を果たしたと説明している。

高等教育については、戦時体制のもとで急速に拡大した旧制高等専門学校から新制大学への継続性に焦点を当てた詳細な研究があり<sup>3)</sup>、戦時期の高等教育によって養成された技術者の戦後における経歴についても研究が蓄積されている<sup>4)</sup>。中等教育、初等教育については、貫戦期を対象にした卒業後の経歴に関する数量的な研究は資料の点からも困難であるため、SSM調査データは貴重である。ただしSSM調査の学歴カテゴリーでは、中等教育には旧制中学に加え実業学校や師範学校も含まれる。実業学校は戦時期に大幅に増加したため<sup>5)</sup>、中等教育卒業後の経歴もホワイトカラー職や中級・下級技術職と分化し、戦時期から戦後にかけての経歴も多様となるであろう。旧制高等小卒と旧制尋常小卒の間にも差異があるので、本稿の分析では個別のカテゴリーとした。どちらも農林業での就業が多く、高等小を卒業した後は、家業の農林業に従事するか、工場労働者や商店員として雇われるというのが、1930年代の一般的なパターンであった<sup>6)</sup>。以下では、1940年代を戦前から戦後へと戦時期を貫いて続く「貫戦的なひとつの社会」とみて、出生コーホート別、学歴別の人生パターンを辿り、戦後日本の階層秩序の形成プロセスを考察したい。

## 2. データの特徴と分析課題

まず、1955年、65年、75年調査の合併データについて、5年間隔の出生コーホート別に年齢と時代との対応関係を確認しておこう。図1は、本稿において分析の対象となる、1901年出生コーホートから1925年出生コーホートまでの5つの出生コーホートのそれぞれについて、時代の年次と年齢との関係、ならびに1955年、65年、75年のSSM調査の調査対象者が属する出

生コーホートを示している。

1940年から45年を戦時体制下にあった時期としよう。図から、各出生コーホートが何歳の時に戦時体制に直面したかも読み取れる。たとえば1906-1910年出生コーホートの場合、1940年が30-34歳の年齢に対応し、1945年が35-39歳に対応するので、35歳の年齢時をみると戦時期の職業的地位がわかり、40歳の年齢時をみると終戦直後の職業的地位がわかるだろう。また1906-10年出生コーホートは、1955年SSM調査では、調査時点では45-49歳の調査対象者、1965年調査では55-59歳の調査対象者、1975年調査では65-69歳の調査対象者である。同じように各出生コーホートについてみると、1911-15年では30歳、1916-20年出生では25歳、1921-25年出生では20歳と戦時期を経験した年齢は5歳ずつ若くなる。図1を基にすると、戦時体制は、その時期に20歳代から30歳代を過ごした、1906-10年出生から1921-25年出生までの4つの出生コーホートの経歴に最も大きな影響を及ぼしたと予想される。1901-05年出生の場合は、40歳時が戦時期であるため、戦時体制の影響はあまり大きくないであろう。図1には、合併データにおける各出生コーホートのケース数も示している。

	1920年	1925年	1930年	1935年	1940年	1945年	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	ケース数
出生コーホート	大正9年	大正14年	昭和5年	昭和10年	昭和15年	昭和20年	昭和25年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	SSM55-75
1901-05年出生	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳		296
1906-10年出生		15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	490
1911-15年出生			15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	573
1916-20年出生				15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	588
1921-25年出生					15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	717
						戦時体制		SSM1955		SSM1965		SSM1975	

図1 出生コーホート別にみた年齢と時代：SSM調査データ(1955-75)のサンプル構成

次に表1によって、出生コーホート別の学歴構成を確認しておこう。分析では、旧制高校・高等専門学校卒と旧制大学卒を含めて戦前の高学歴層とするが、表1から明らかのように、その数は少ない。1921-25年出生で全体の13.5%だが、それでも1940年の当該年齢人口のうち高等教育在学者の推計値が6.5%であるから、サンプルは高学歴層にやや偏っている。中等教育の場合、1930年における小学校からの進学率は、21.1%である。表1の1911-15年出生の中等教育と高等教育を加えた卒業者は31.2%であるから、サンプルは高学歴に偏っていることになる(文部省 1962:39, 181)。中等教育卒、高等教育卒に限定するとケース数は少なくなるが、出生コーホート別、学歴別の年齢に伴う数値の変化から、一定の特徴を読み取ることは可能である。しかし中等教育卒内部の旧制中学卒と旧制実業学校卒の差異、また高等教育卒内部の旧制大学卒と旧制高等専門学校卒の差異まで検討することができない。

表1 出生コーホートと学歴構成(SSM1955-75): ケース数と構成比

出生コーホート	1901-05年	1906-10年	1911-15年	1916-20年	1921-25年
旧尋常小	81 (27.4)	128 (26.1)	89 (15.5)	92 (15.6)	72 (10.0)
旧高等小	142 (48.0)	253 (51.6)	298 (52.0)	292 (49.7)	379 (52.9)
旧中学・実業・師範	37 (12.5)	65 (13.3)	121 (21.1)	127 (21.6)	151 (21.1)
旧高校・高専	15 ( 5.1)	28 ( 5.7)	39 ( 6.8)	36 ( 6.1)	66 ( 9.2)
旧大学	15 ( 5.1)	11 ( 2.2)	19 ( 3.3)	27 ( 4.6)	31 ( 4.3)
新中学	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	2 ( 0.3)	2 ( 0.3)	3 ( 0.4)
新高校	0 ( 0.0)	1 ( 0.2)	0 ( 0.0)	1 ( 0.2)	5 ( 0.7)
新短大・高専	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)
新大学	2 ( 0.7)	0 ( 0.0)	1 ( 0.2)	5 ( 0.9)	9 ( 1.3)
学歴なし	3 ( 1.0)	3 ( 0.6)	2 ( 0.3)	4 ( 0.7)	0 ( 0.1)
DK, NA	1 ( 0.3)	1 ( 0.2)	2 ( 0.3)	2 ( 0.3)	1 ( 0.1)
ケース数	296	490	573	588	717

注:( )内の数値は%

以上のように再構成したSSM調査データは、年齢と時代の対応関係を読み解くことができるという利点があり、異なる時代経験を積んだ、異なる年齢層が折り重なって形成された戦後の日本社会の特徴を浮き彫りにするために利用価値が高いといえるだろう。ただし、SSM調査の職業経歴データは、戦後の調査時点まで生き残った調査対象者によって回顧された情報であるため、限界も大きい。戦時期に命を落とした人々の数や終戦後の平均寿命などを考えれば、それぞれの出生コーホート別に戦前、戦中、戦後の実像を再構成できるわけではない。あくまで、調査時点まで存命であった調査対象者の回顧的情報に基づき再構成された研究結果であることに留意しなければならないだろう。

職業経歴データには、調査対象者が経験したすべての職業について、複数の職業的地位の情報のみならず、その職業の開始年齢と終了年齢が調べられており、兵役に従事した年齢も把握できる。分析では、職業の開始年齢と終了年齢を基にして、各年齢時における職業的地位を再構成している。たとえば、各出生コーホートに対して、25歳時の従業上の地位の分布、30歳時の従業上の地位の分布を示し、年齢にともなう分布の変化を検討する。そして、年齢と時代の対応関係を軸に出生コーホート間の比較によって、経歴に対する時代の影響を読み取ることにも可能になる。

本稿の分析では、出生コーホート別に20歳、25歳、30歳、35歳、40歳の時点での従業先の産業、従業先移動の回数、職業的地位(兵役を含む)の3つの指標の分布を求め、学歴別の分析結果を提示している。SSM調査では、1975年調査以降、雇用者や自営業を区別する従業上の地位や、従業先の規模、役職に関する調査項目も含めて、複数の共通した職業的地位の指標が収集されている。しかし1955年、65年、75年調査に共通する指標は、上記の3つに限定される。次節では、コーホート別、学歴別にみた従業先の産業、従業先移動、職業的地位の年齢に伴う推移を検討し、さらに学歴別に特定の職業的地位ならびに特定の従業先産業に限定して、従業先移動との関係を検討している。

以下では、出生コーホート別・学歴別に年齢に伴う数値の細かい変化を辿ることになる。主

要な分析上の課題と結果について紹介しておきたい。戦時体制下では、軍需産業と兵役による大量動員があった。まず従業先の産業の分析では、戦時期における軍事産業に関係する製造業と兵役に注目する。各学歴層とも戦時期に鉄鋼機械関係の製造業の割合が高まり敗戦後に低下する。また兵役の増減も時代に対応している。その中で、1916-20年出生の高等教育卒では、戦後も鉄鋼機械関係の製造業の割合が維持されている点が重要な分析結果である。次に学歴別に従業先移動の回数を検討する。戦時期から敗戦後にかけて強制的に従業先移動が高まった点は明らかだが、高学歴層でも多くが従業先を移動している。その傾向は1911-15年出生の中等教育卒で顕著であり、高等教育卒でも流動性は高い。さらに職業的地位の推移に関する分析結果は、戦時期から戦後にかけての職業的地位の移行に学歴別のルートがあった点を明らかにしており、とくに戦後になって、初等教育卒は農業とマニュアル職、中等教育卒では専門管理事務と販売に就業する傾向が強くなり、高等教育卒では専門管理事務に集中している。そして最後に、特定の職業的地位と産業に限定して、戦時期から戦後にかけて従業先移動との関係を確認している。高学歴層のホワイトカラー職において従業先移動が低いという戦後の「常識」は当てはまらない。分析結果は、戦後の階層システムの序列は、戦時から戦後の流動性の高さの結果として形成された点を示している。

### 3. 貫戦期の学歴別職業経歴 ——分析結果——

#### 3.1 従業先の産業

まず出生コホート別、学歴別に従業先の産業について分析した結果を取り上げよう。1955年、65年、75年SSM調査データの産業分類は、「日本標準産業分類」（1976年5月版）の中分類に基づきコード化されている。分析では、軍需産業に注目する目的から、製造業を2つのカテゴリーに区分している。鉄鋼、金属、機械関係（分類番号31-38）を戦時体制下では軍需関係の製造業に関係する産業であると考え、1つのカテゴリーにしている。それ以外の製造業のカテゴリーには、食料、繊維、衣服関係の産業（分類番号18-30）が含まれているが、鉄鋼、金属、機械に注目する目的から、化学関係は後者のカテゴリーに含めている。以上より、産業の分類は、農林漁業、鉱業建築業、電気運輸、卸売小売飲食、サービス関係、製造業（衣食関係）、製造業（鉄鋼金属機械関係）の7カテゴリーになる。そして「兵役」を加えた8カテゴリーについて、出生コホート別、年齢別に各カテゴリーの構成比を検討している。「その他」には無職や学生、分類不能が含まれている。

表2の1901-05年出生の場合をみよう。尋常小卒の81ケースのなかで、25歳では45.7%が農林漁業、13.6%が製造業（衣食関係）、6.2%が製造業（鉄鋼機械関係）などとなっている。30歳、35歳、40歳の時点での数値を辿ることによって、同じ出生コホート内での年齢に伴う分布の変化をみる事ができる。この出生コホートの40歳が1940年代前半に対応する。40歳まで、製造業（衣食関係）が徐々に低下し、製造業（鉄鋼機械関係）がやや増加し、卸売小売飲食が40歳で低下するところに、戦時経済の影響を読み取ることができる。高等小の場合は、異なる産業に分散する傾向があり、戦時経済の影響もあまりはっきりしない。中等教育卒の場合も、37ケースが異なる産業に分散していて、40歳で製造業（衣食関係）がやや低下して

いる。高等教育卒もケース数が少なく、その多くがサービス関係であり、製造業（鉄鋼機械関係）にはほとんど就業していない。

1906-10年出生は、35歳時が1940年代前半になる。4つの学歴層とも35歳で兵役が増え、終戦後の40歳で低下する。尋常小卒をみると、製造業（衣食関係）が20歳時の18.8%が35歳に8.6%に低下する。また終戦後の40歳で農林漁業が高まることから、敗戦後に農林漁業への移動があったことがわかる。高等小卒については、40歳での農林漁業の上昇以外ははっきりとした傾向は読み取れない。中等教育卒の場合は衣食関係の製造業の低下がある。高等教育卒の場合、39ケースだが、35歳で兵役と鉄鋼機械関係の製造業が増え、衣食関係の製造業が著しく低下している点に、他の学歴層よりも戦時体制への動員の影響がはっきりと読み取れる。

1911-15年出生の場合、30歳時が戦時期に対応する。戦時体制の影響は、先の出生コーホートと同様に尋常小卒と高等教育卒の経歴に明瞭にあらわれている。尋常小卒では、30歳で製造業（鉄鋼機械関係）と兵役が高まり、敗戦後の35歳になると農林漁業や鉱業建築業が増加する。高等教育卒も30歳で製造業（鉄鋼機械関係）が17.2%と高い。戦後は、製造業（衣食関係）が上昇し、製造業（鉄鋼機械関係）も高い。高等小卒の場合は、あまり特徴が明確ではないが、敗戦後の35歳になって農林漁業が高くなっている。中等教育卒はいくつか産業に分散する傾向があり、敗戦後は卸売小売飲食や製造業（衣食関係）が高くなっている。

1916-20年出生になると1911-15年出生の特徴がよりはっきりとしている。戦時期の25歳時では、尋常小卒の31.5%が兵役、10.9%が製造業（鉄鋼機械関係）に従事し、敗戦後の30歳、35歳では農林漁業、鉱業建築業が高い。高等教育卒の場合、敗戦後の30歳、35歳で鉄鋼機械関係の製造業の割合が高い点の特徴であり、サービス関係も高くなっている。高等小卒は、敗戦後の35歳で農林漁業が高い。中等教育卒は異なる産業に分散しているが、販売小売飲食、サービス関係が高くなっている。

1921-25年出生は20歳が戦時期になる。高等小卒と中等教育卒でも20歳時における製造業（鉄鋼機械関係）の割合が高く、敗戦後の25歳で低下するので、戦時体制への動員を読み取ることができる。尋常小卒をみると農林漁業が高く、30歳では鉱業建築業が高くなる。高等小卒では、敗戦後は農林漁業が高く、中等教育卒は各産業に分散する傾向が強く、製造業（衣食関係）も上昇している。高等教育卒は、サービス関係が高く、この出生コーホートでは、製造業（鉄鋼機械関係）の割合は高くない。

以上のように、出生コーホート別、学歴別に従業先の産業の分布について、兵役を含めて年齢にともなう変化を検討すると、戦時期の経歴の流動化の諸相が比較的よく理解できる。5つの出生コーホートのなかで1906-10年出生から1921-25年出生の4つの出生コーホートのそれぞれにおいて、戦時体制と経歴との対応関係がはっきりとあらわれていた。各学歴層とも戦時期には鉄鋼機械関係の製造業の割合が高まり、衣食関係の製造業の割合が低下する。鉄鋼機械関係の製造業が軍需産業に関係すると考えれば、大量動員の影響を読み取ることができる。また兵役経験の増減も時代に対応していた。この特徴は、尋常卒と高等教育卒でより明瞭であることから、戦時体制の施策が当時の階層構造の上層と下層に強い影響を及ぼしたと考えられる。敗戦後には、農林漁業とサービス関係の第三次産業が労働力を吸収したことになる。この傾向は、高等小卒と中等教育卒にあらわれている<sup>7)</sup>。

学歴別の分析結果のなかで、尋常小卒では敗戦後、鉱業建築業の割合が高まる。この結果は、尋常小卒が戦後の石炭産業などで就業したことを示している。また各学歴層を比較してみても、戦時期に兵役や軍需産業に動員された1916-20年出生の高等教育卒では、戦後も鉄鋼機械関係の製造業の割合が維持されていた点の特徴である。戦時体制下の20歳代に軍隊や軍需産業に従事した高等教育卒が戦後も製造業で復興の担い手になった点が示されている。

表2 従業先の産業（学歴別・出生コーホート別、数値は%）

<1901-05年出生>						<1906-10年出生>					
<尋常小>	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	<尋常小>	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳
農林漁業	48.1	45.7	45.7	44.4	46.9	農林漁業	40.6	39.8	42.2	39.8	45.3
鉱業建築業	6.2	8.6	8.6	8.6	7.4	鉱業建築業	9.4	10.9	10.2	10.2	10.2
電気運輸	2.5	3.7	3.7	2.5	2.5	電気運輸	4.7	6.3	5.5	5.5	3.9
卸売小売飲食	6.2	11.1	14.8	16.0	9.9	卸売小売飲食	7.0	7.0	7.0	8.6	13.3
サービス関係	2.5	4.9	4.9	4.9	7.4	サービス関係	5.5	6.3	7.0	6.3	5.5
製造(衣食他)	14.8	13.6	12.3	9.9	8.6	製造(衣食他)	18.8	18.0	12.5	8.6	8.6
製造(鉄鋼機械他)	4.9	6.2	6.2	7.4	8.6	製造(鉄鋼機械他)	5.5	7.0	7.8	9.4	6.3
兵役	4.9	3.7	2.5	3.7	4.9	兵役	2.3	0.0	3.1	7.0	1.6
その他	9.9	2.5	1.2	2.5	3.7	その他	6.3	4.7	4.7	4.7	5.5
ケース数	81	81	81	81	81	ケース数	128	128	128	128	128
<高等小>						<高等小>					
<高等小>	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	<高等小>	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳
農林漁業	35.2	34.5	38.7	37.3	37.3	農林漁業	37.5	39.5	36.4	36.4	44.7
鉱業建築業	5.6	5.6	5.6	5.6	7.0	鉱業建築業	4.3	6.7	6.3	5.5	6.7
電気運輸	5.6	4.9	4.9	4.2	4.9	電気運輸	5.1	7.5	5.9	3.6	5.9
卸売小売飲食	12.7	17.6	16.9	14.8	14.1	卸売小売飲食	16.6	16.2	15.0	11.9	10.3
サービス関係	5.6	9.2	9.9	12.0	11.3	サービス関係	3.6	4.7	9.5	10.3	10.7
製造(衣食他)	9.9	12.7	14.1	14.8	12.7	製造(衣食他)	11.1	11.1	10.7	9.5	8.7
製造(鉄鋼機械他)	6.3	6.3	4.2	5.6	7.7	製造(鉄鋼機械他)	5.9	6.3	9.1	9.9	7.5
兵役	4.2	2.1	0.7	2.1	2.1	兵役	4.7	1.6	2.8	8.3	0.8
その他	14.8	7.0	4.9	3.5	2.8	その他	11.1	6.3	4.3	4.7	4.7
ケース数	142	142	142	142	142	ケース数	253	253	253	253	253
<中等教育>						<中等教育>					
<中等教育>	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	<中等教育>	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳
農林漁業	10.8	10.8	5.4	5.4	5.4	農林漁業	16.9	9.2	12.3	13.8	18.5
鉱業建築業	5.4	2.7	2.7	5.4	5.4	鉱業建築業	0.0	1.5	1.5	7.7	3.1
電気運輸	2.7	10.8	10.8	10.8	10.8	電気運輸	4.6	1.5	0.0	3.1	3.1
卸売小売飲食	21.6	21.6	24.3	16.2	18.9	卸売小売飲食	18.5	16.9	16.9	13.8	21.5
サービス関係	5.4	16.2	21.6	21.6	24.3	サービス関係	13.8	36.9	41.5	35.4	32.3
製造(衣食他)	10.8	21.6	18.9	18.9	16.2	製造(衣食他)	3.1	12.3	10.8	6.2	4.6
製造(鉄鋼機械他)	2.7	5.4	8.1	8.1	8.1	製造(鉄鋼機械他)	7.7	7.7	9.2	6.2	9.2
兵役	5.4	0.0	0.0	5.4	8.1	兵役	0.0	1.5	1.5	7.7	3.1
その他	35.1	10.8	8.1	8.1	2.7	その他	35.4	12.3	6.2	6.2	4.6
ケース数	37	37	37	37	37	ケース数	65	65	65	65	65
<高等教育>						<高等教育>					
<高等教育>	25歳	30歳	35歳	40歳	<高等教育>	25歳	30歳	35歳	40歳		
農林漁業	10.0	10.0	6.7	6.7	農林漁業	2.6	2.6	2.6	10.3		
鉱業建築業	3.3	3.3	6.7	6.7	鉱業建築業	2.6	7.7	7.7	7.7		
電気運輸	0.0	3.3	3.3	6.7	電気運輸	2.6	5.1	7.7	2.6		
卸売小売飲食	6.7	13.3	16.7	16.7	卸売小売飲食	7.7	7.7	7.7	10.3		
サービス関係	43.3	56.7	60.0	56.7	サービス関係	46.2	43.6	35.9	35.9		
製造(衣食他)	6.7	3.3	3.3	3.3	製造(衣食他)	15.4	5.1	2.6	7.7		
製造(鉄鋼機械他)	0.0	0.0	0.0	3.3	製造(鉄鋼機械他)	7.7	15.4	17.9	12.8		
兵役	0.0	0.0	0.0	0.0	兵役	2.6	7.7	15.4	7.7		
その他	30.0	10.0	3.3	0.0	その他	12.8	5.1	2.6	5.1		
ケース数	30	30	30	30	ケース数	39	39	39	39		

表2 従業先の産業（学歴別・出生コーホート別，数値は%，続き）

<1911-15年出生>						<1916-20年出生>						<1921-25年出生>						
<専常小>	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	<専常小>	20歳	25歳	30歳	35歳	<専常小>	20歳	25歳	30歳	<専常小>	20歳	25歳	30歳
農林漁業	40.4	32.6	30.3	34.8	36.0	農林漁業	29.3	21.7	34.8	34.8	農林漁業	27.8	41.7	38.9	農林漁業	27.8	41.7	38.9
鉱業建築業	7.9	11.2	7.9	12.4	14.6	鉱業建築業	8.7	10.9	16.3	20.7	鉱業建築業	6.9	11.1	16.7	鉱業建築業	6.9	11.1	16.7
電気運輸	3.4	1.1	2.2	2.2	1.1	電気運輸	4.3	6.5	6.5	7.6	電気運輸	2.8	6.9	1.4	電気運輸	2.8	6.9	1.4
卸売小売飲食	5.6	5.6	4.5	7.9	9.0	卸売小売飲食	12.0	4.3	9.8	9.8	卸売小売飲食	8.3	6.9	12.5	卸売小売飲食	8.3	6.9	12.5
サービス関係	5.6	4.5	4.5	4.5	6.7	サービス関係	6.5	5.4	8.7	12.0	サービス関係	0.0	1.4	5.6	サービス関係	0.0	1.4	5.6
製造(衣食他)	13.5	15.7	13.5	13.5	12.4	製造(衣食他)	17.4	5.4	10.9	9.8	製造(衣食他)	9.7	12.5	15.3	製造(衣食他)	9.7	12.5	15.3
製造(鉄鋼機械他)	7.9	11.2	14.6	9.0	10.1	製造(鉄鋼機械他)	4.3	10.9	6.5	4.3	製造(鉄鋼機械他)	5.6	4.2	5.6	製造(鉄鋼機械他)	5.6	4.2	5.6
兵役	3.4	7.9	13.5	5.6	2.2	兵役	9.8	31.5	1.1	0.0	兵役	27.8	6.9	0.0	兵役	27.8	6.9	0.0
その他	12.4	10.1	9.0	10.1	7.9	その他	7.6	3.3	5.4	1.1	その他	11.1	8.3	4.2	その他	11.1	8.3	4.2
ケース数	89	89	89	89	89	ケース数	92	92	92	92	ケース数	72	72	72	ケース数	72	72	72
<中等教育>						<中等教育>						<中等教育>						
<中等教育>	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	<中等教育>	20歳	25歳	30歳	35歳	<中等教育>	20歳	25歳	30歳	<中等教育>	20歳	25歳	30歳
農林漁業	12.4	10.7	11.6	15.7	17.4	農林漁業	7.9	6.3	11.8	11.0	農林漁業	9.3	19.9	19.2	農林漁業	9.3	19.9	19.2
鉱業建築業	5.0	4.1	5.0	5.8	4.1	鉱業建築業	6.3	0.8	4.7	3.1	鉱業建築業	5.3	7.3	6.6	鉱業建築業	5.3	7.3	6.6
電気運輸	9.9	10.7	15.7	14.0	14.0	電気運輸	6.3	6.3	7.9	7.9	電気運輸	5.3	7.9	6.6	電気運輸	5.3	7.9	6.6
卸売小売飲食	14.0	9.1	6.6	12.4	16.5	卸売小売飲食	8.7	5.5	15.0	17.3	卸売小売飲食	4.6	12.6	17.2	卸売小売飲食	4.6	12.6	17.2
サービス関係	19.0	28.1	21.5	24.8	25.6	サービス関係	16.5	19.7	29.1	33.1	サービス関係	11.9	20.5	25.8	サービス関係	11.9	20.5	25.8
製造(衣食他)	5.0	7.4	9.1	14.0	13.2	製造(衣食他)	7.1	10.2	11.0	11.8	製造(衣食他)	7.3	12.6	13.9	製造(衣食他)	7.3	12.6	13.9
製造(鉄鋼機械他)	10.7	11.6	7.4	9.1	8.3	製造(鉄鋼機械他)	15.7	15.7	14.2	11.8	製造(鉄鋼機械他)	19.9	8.6	8.6	製造(鉄鋼機械他)	19.9	8.6	8.6
兵役	2.5	9.9	17.4	0.8	0.0	兵役	15.0	26.0	2.4	0.0	兵役	13.9	4.6	0.0	兵役	13.9	4.6	0.0
その他	21.5	8.3	5.8	3.3	0.8	その他	16.5	9.4	3.9	3.9	その他	22.5	6.0	2.0	その他	22.5	6.0	2.0
ケース数	121	121	121	121	121	ケース数	127	127	127	127	ケース数	151	151	151	ケース数	151	151	151
<高等教育>						<高等教育>						<高等教育>						
<高等教育>	25歳	30歳	35歳	40歳	<高等教育>	25歳	30歳	35歳	<高等教育>	25歳	30歳	35歳	<高等教育>	25歳	30歳	<高等教育>	25歳	30歳
農林漁業	0.0	0.0	3.4	5.2	農林漁業	0.0	5.9	2.9	農林漁業	6.6	7.5	農林漁業	6.6	7.5	農林漁業	6.6	7.5	
鉱業建築業	3.4	1.7	1.7	1.7	鉱業建築業	2.9	2.9	2.9	鉱業建築業	6.6	9.4	鉱業建築業	6.6	9.4	鉱業建築業	6.6	9.4	
電気運輸	5.2	5.2	3.4	3.4	電気運輸	4.4	1.5	4.4	電気運輸	6.6	4.7	電気運輸	6.6	4.7	電気運輸	6.6	4.7	
卸売小売飲食	3.4	1.7	3.4	8.6	卸売小売飲食	2.9	8.8	8.8	卸売小売飲食	12.3	15.1	卸売小売飲食	12.3	15.1	卸売小売飲食	12.3	15.1	
サービス関係	50.0	46.6	53.4	51.7	サービス関係	23.5	36.8	39.7	サービス関係	33.0	44.3	サービス関係	33.0	44.3	サービス関係	33.0	44.3	
製造(衣食他)	6.9	8.6	13.8	15.5	製造(衣食他)	8.8	10.3	14.7	製造(衣食他)	12.3	11.3	製造(衣食他)	12.3	11.3	製造(衣食他)	12.3	11.3	
製造(鉄鋼機械他)	8.6	17.2	15.5	13.8	製造(鉄鋼機械他)	14.7	20.6	20.6	製造(鉄鋼機械他)	7.5	4.7	製造(鉄鋼機械他)	7.5	4.7	製造(鉄鋼機械他)	7.5	4.7	
兵役	3.4	13.8	1.7	0.0	兵役	20.6	4.4	0.0	兵役	0.9	0.9	兵役	0.9	0.9	兵役	0.9	0.9	
その他	19.0	5.2	3.4	0.0	その他	22.1	8.8	5.9	その他	14.2	1.9	その他	14.2	1.9	その他	14.2	1.9	
ケース数	58	58	58	39	ケース数	68	68	68	ケース数	106	106	ケース数	106	106	ケース数	106	106	106

### 3.2 従業先の移動

出生コーホート別，学歴別に従業先産業の年齢にもなう推移をみると，明らかに戦時期に従業先の移動がかなり高まったことが読み取れる．次に出生コーホート別，学歴別に従業先移動の回数と時代との対応関係を検討しておこう．SSM 調査は，それぞれの職業について働き始めてからの経歴のなかで何番目の従業先で働いたかに関する情報も収集している．本稿の分析では，従業先の産業の分析と同様に，出生コーホート別，学歴別に5つの年齢時を取り上げ，仕事を持っている場合には，最初の従業先であるか，2番目の従業先であるか，3番目以降の従業先であるかを分類した．そして各年齢における従業先番号それぞれの割合を求めて，出生コーホート間で比較を行っている．「従業先1」とは，最初の従業先で働いているものの割合であり，転職経験なしを意味する．「従業先2」とは，2番目の従業先で働いているもの，すなわち転職経験1回を意味する．「従業先3」は，3番目以降の従業先で働いているもの，すなわち転

職経験 2 回以上を含んでいる。

表 3 は、調査対象者の出生コーホート別、学歴別に 2 回以上の従業先移動をしたものの割合を示している。高学歴ほど安定したホワイトカラー職が多いことから、高学歴ほど従業先移動の回数は少ないと予想されるかもしれないが、表 3 から、その傾向は確認できない。戦時から敗戦後にかけては、中等教育卒や高等教育卒の従業先移動の回数も多い。表 3 の 1901-05 年出生の各学歴層について 2 回以上従業先を移動する割合の年齢に伴う推移をみると、それぞれあまり高くない。しかし 1906-10 年出生から、戦時時期から敗戦後の年齢時に高まっている。

表 3 学歴と 2 回以上の従業先移動（学歴別、出生コーホート別、数値は%）

<1901-05年出生>					
	25歳	30歳	35歳	40歳	ケース数
尋常小	4.9	9.9	11.1	16.0	81
高等小	9.9	11.3	19.0	23.2	142
中等教育	8.1	10.8	16.2	21.6	37
高等教育	0.0	3.3	6.7	10.0	30
<1906-10年出生>					
	25歳	30歳	35歳	40歳	ケース数
尋常小	9.4	17.2	25.0	30.5	128
高等小	9.9	18.6	25.3	33.2	253
中等教育	7.7	12.3	24.6	35.4	65
高等教育	2.6	15.4	25.6	38.5	39
<1911-15年出生>					
	25歳	30歳	35歳	40歳	ケース数
尋常小	11.1	16.9	29.2	34.8	89
高等小	10.4	17.1	33.2	38.6	298
中等教育	11.6	24.8	41.3	54.5	121
高等教育	3.4	8.6	31.0	37.9	58
<1916-20年出生>					
	25歳	30歳	35歳	40歳	ケース数
尋常小	7.6	31.5	40.2		92
高等小	8.9	30.1	38.7		292
中等教育	4.7	26.0	37.0		127
高等教育	1.5	19.1	35.3		68
<1921-25年出生>					
	25歳	30歳	35歳	40歳	ケース数
尋常小	22.2	40.3			72
高等小	24.0	35.6			379
中等教育	22.5	33.8			151
高等教育	8.5	20.8			106

1911-15 年出生の場合、30 歳が 1940 年代前半になり、35 歳が敗戦後になる。尋常小卒の場合、2 回以上従業先を移動する割合は、30 歳の 16.9%から 35 歳で 29.2%に上昇する。高等小卒では、17.1%から 33.2%になる。中等教育卒をみると、24.8%が 41.3%になり、さらに 40 歳で 54.5%まで上昇している。高等教育卒についても 30 歳では 8.6%であるが、35 歳で 31.0%、40 歳で 37.9%になっている。

さらに 1916-20 年出生では、戦時の 25 歳から敗戦後の 30 歳にかけて大きく変化している。尋常卒では 7.6%から 31.5%に、高等小卒では 8.9%から 30.1%に、中等教育卒では 4.7%から

26.0%に、高等教育卒では1.5%から19.1%になっており、この時期にあった軍需産業への動員とその閉鎖、兵役と復員などの影響がはっきりとあらわれている。1921-25年出生についても同様の特徴を読み取ることができる。

1911-15年出生と1916-20年出生は、それぞれの学歴層で敗戦後の1940年代後半から50年代にかけて、従業先を移動する傾向が強い。とくにその傾向は、中等教育卒に顕著にあらわれており、高等教育卒も同様で、高学歴層で経歴の流動性が高かったといえる。

### 3.3 職業的地位

SSM調査では、職業の内容を示す標準的な指標として、専門職、管理職、事務職、販売職、熟練職、半熟練職、非熟練職、農業のSSM職業8分類が用いられてきた。その際、職業経歴のなかで職業に従事していない場合には、兵役や学生、無職の分類も可能ともなっている。職業の内容は本人の学歴水準によって大きく異なるため、各出生コーホートについて学歴別に年齢にともなう職業の推移を検討する必要がある。本稿の分析では、サンプル数の関係から、SSM職業8分類の専門職、管理職、事務職を<専門管理事務>として統合し、ホワイトカラー職を示すカテゴリーとした。また熟練、半熟練、非熟練を<マニュアル職>として統合し、ブルーカラー職を示すカテゴリーとした。また<販売>は以下で示すようにユニークな推移を示すため、独立したカテゴリーとして、農業と兵役を加えた5カテゴリーを用いて職業的地位をコーホート別、学歴別に検討した。表4がその結果である。

まず表4の1901-05年出生の場合をみよう。高等教育卒では専門管理事務が大半を占め、中等教育卒では専門管理事務、販売、マニュアル職に分散している。尋常小卒の場合、農業とマニュアル職が大半であるが、高等小卒の場合、専門管理事務、販売もあって、職業的地位は分散している。年齢にともなう比率の変化をみると変化はあまりみられない。職業的地位の学歴差は明瞭である。

1906-10年出生になると、戦時期に当たる35歳において各学歴層で兵役がやや増え、敗戦後の40歳になると、尋常卒と高等小卒では兵役にかわり農業が増え、中等教育卒では販売と農業が増える。高等教育卒でも販売と農業が増えているが、学歴による職業的地位の差は明瞭である。

1911-15年出生では、30歳が戦時期である。兵役経験に学歴差はほとんどないが、兵役からの移行に学歴差がみられる。尋常小卒と高等小卒は、35歳で農業が増え、中等教育卒は専門管理事務、販売、農業の割合が高くなっている。高等教育卒では35歳の専門管理事務の割合が、86.2%になっている。つまり戦時期を経て敗戦後の職業的地位について、学歴別の差異が明瞭になっている。

1916-20年出生については、戦時期からの移行の特徴がよりはっきりと確認できる。1916-20年出生の25歳が戦時期であり、30歳以後が敗戦後となる。兵役経験者の割合は尋常小卒、高等小卒でやや高く、どちらも農業とマニュアル職が多いが、マニュアル職では増加の傾向がある。中等教育卒では、農業もやや高まるが、専門管理事務と販売が増加しており、専門管理事務が35歳で53.5%になる。高等教育卒では、専門管理事務に集中する傾向が明らかである。

表 4 職業的地位(学歴別, 出生コーホート別, 数値は%)

<1901-05年出生>						<1906-10年出生>					
<尋常小>	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	<尋常小>	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳
専門管理事務	1.2	1.2	1.2	1.2	3.7	専門管理事務	2.3	2.3	2.3	3.9	2.3
販売	7.4	11.1	12.3	13.6	9.9	販売	5.5	5.5	7.0	7.0	10.9
マニュアル職	27.2	33.3	35.8	33.3	30.9	マニュアル職	41.4	46.1	39.1	36.7	32.8
農業	48.1	45.7	45.7	44.4	46.9	農業	40.6	39.8	42.2	39.8	44.5
兵役	4.9	3.7	2.5	3.7	4.9	兵役	2.3	0.0	3.1	7.0	1.6
その他	11.1	4.9	2.5	3.7	3.7	その他	7.8	6.3	6.3	5.5	7.8
<高等小>	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	<高等小>	5.5	25歳	30歳	35歳	40歳
専門管理事務	7.7	10.6	10.6	11.3	10.6	専門管理事務	5.5	8.3	11.5	12.6	12.6
販売	12.0	14.8	13.4	12.0	12.0	販売	11.5	10.3	9.5	9.5	7.5
マニュアル職	26.1	31.0	31.7	33.1	35.2	マニュアル職	30.4	34.8	36.0	29.6	30.0
農業	35.2	34.5	38.7	37.3	36.6	農業	37.2	39.1	36.4	36.0	44.7
兵役	4.2	2.1	0.7	2.1	2.1	兵役	4.7	1.6	2.8	8.3	0.8
その他	14.8	7.0	4.9	4.2	3.5	その他	10.7	5.9	4.0	4.0	4.3
<中等教育>	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	<中等教育>	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳
専門管理事務	13.5	32.4	37.8	37.8	35.1	専門管理事務	20.0	47.7	52.3	52.3	44.6
販売	16.2	16.2	21.6	16.2	16.2	販売	12.3	13.8	10.8	7.7	13.8
マニュアル職	18.9	29.7	27.0	29.7	32.4	マニュアル職	13.8	15.4	16.9	13.8	15.4
農業	10.8	10.8	5.4	5.4	5.4	農業	16.9	9.2	12.3	13.8	18.5
兵役	5.4	0.0	0.0	5.4	8.1	兵役	0.0	1.5	1.5	7.7	3.1
その他	35.1	10.8	8.1	5.4	2.7	その他	36.9	12.3	6.2	4.6	4.6
<高等教育>	25歳	30歳	35歳	40歳	<高等教育>	25歳	30歳	35歳	40歳		
専門管理事務	60.0	70.0	80.0	86.7	専門管理事務	64.1	74.4	71.8	61.5		
販売	3.3	10.0	10.0	10.0	販売	7.7	0.0	2.6	7.7		
マニュアル職	3.3	6.7	3.3	0.0	マニュアル職	10.3	10.3	5.1	5.1		
農業	3.3	3.3	3.3	3.3	農業	2.6	2.6	2.6	10.3		
兵役	0.0	0.0	0.0	0.0	兵役	2.6	7.7	15.4	7.7		
その他	30.0	10.0	3.3	0.0	その他	12.8	5.1	2.6	7.7		

1921-25年出生の尋常小卒をみると、戦時期にあたる20歳で27.8%が兵役であり、その割合は他の学歴層よりも高い。25歳では43.1%が農業になるが、30歳でやや低下し、30歳ではマニュアル職が44.4%になっている。高等小は、敗戦後に農業とマニュアル職が増えている。中等教育卒の場合は、専門管理事務が25歳で40.4%になり、30歳で44.4%まで高くなっている。また販売、農業も増えて、敗戦後の職業的地位は分散している。高等教育卒は、専門管理事務と販売が増える傾向があり、先のコーホートの高等教育卒よりも専門管理事務への集中度は高くない。

学歴別の従業先移動の分析結果によれば、戦時体制のもとで軍需産業での就業と兵役が増え、敗戦後は異なる従業先へ移動する傾向が明らかであった。中等教育卒と高等教育卒の場合、表3と表4の分析結果と対応させるならば、戦後になって、中等教育卒では従業先移動によって、専門管理事務と販売に就業する傾向が強くなり、高等教育卒では専門管理事務に集中する傾向

が強まった。一方、尋常小卒と高等小卒では敗戦後は農林漁業とマニュアル職が中心となっている。また尋常小卒では、従業先産業の分析結果にあったように、鉱業建築業のマニュアル職に従事する傾向がある。高等小卒は、異なる職業に分散する傾向もみられる。つまり、戦時期から戦後にかけての職業的地位の移行に学歴別のルートが明瞭であった。

表4 職業的地位(学歴別, 出生コーホート別, 数値は%, 続き)

<1911-15年出生>					<1916-20年出生>					<1921-25年出生>				
<尋常小>	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	<尋常小>	20歳	25歳	30歳	35歳	<尋常小>	20歳	25歳	30歳
専門管理事務	2.2	3.4	2.2	3.4	4.5	専門管理事務	3.3	4.3	5.4	6.5	専門管理事務	0.0	1.4	2.8
販売	2.2	3.4	3.4	5.6	5.6	販売	5.4	1.1	6.5	7.6	販売	4.2	4.2	6.9
マニュアル職	39.3	42.7	40.4	39.3	43.8	マニュアル職	42.4	37.0	45.7	50.0	マニュアル職	27.8	36.1	44.4
農業	40.4	32.6	31.5	36.0	36.0	農業	30.4	22.8	35.9	34.8	農業	29.2	43.1	41.7
兵役	3.4	7.9	13.5	5.6	2.2	兵役	9.8	31.5	1.1	0.0	兵役	27.8	6.9	0.0
その他	12.4	10.1	9.0	10.1	7.9	その他	8.7	3.3	5.4	1.1	その他	11.1	8.3	4.2
<高等小>	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	<高等小>	20歳	25歳	30歳	35歳	<高等小>	20歳	25歳	30歳
専門管理事務	4.0	5.0	6.0	7.0	8.4	専門管理事務	4.8	8.9	10.3	12.0	専門管理事務	5.8	7.9	11.1
販売	9.1	6.7	6.4	8.1	8.7	販売	9.2	5.5	9.6	9.9	販売	2.9	8.2	9.2
マニュアル職	37.6	44.0	38.3	39.6	41.3	マニュアル職	29.5	26.0	36.0	38.7	マニュアル職	28.8	30.1	36.1
農業	37.2	29.9	27.2	39.6	39.6	農業	29.1	22.3	35.3	35.6	農業	30.9	39.1	40.4
兵役	4.7	10.4	18.8	3.0	0.0	兵役	14.0	29.5	4.1	0.7	兵役	23.2	9.0	1.3
その他	7.4	4.0	3.4	2.7	2.0	その他	13.4	7.9	4.8	3.1	その他	8.4	5.8	1.8
<中等教育>	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	<中等教育>	20歳	25歳	30歳	35歳	<中等教育>	20歳	25歳	30歳
専門管理事務	32.2	39.7	35.5	47.9	45.5	専門管理事務	33.9	40.2	53.5	53.5	専門管理事務	27.2	40.4	44.4
販売	11.6	8.3	6.6	10.7	16.5	販売	7.9	3.9	13.4	15.7	販売	3.3	7.9	10.6
マニュアル職	19.8	22.3	22.3	21.5	20.7	マニュアル職	18.9	15.0	17.3	17.3	マニュアル職	24.5	23.2	25.2
農業	12.4	10.7	11.6	14.9	16.5	農業	7.9	5.5	10.2	10.2	農業	8.6	18.5	18.5
兵役	2.5	9.9	17.4	0.8	0.0	兵役	15.0	26.0	2.4	0.0	兵役	13.9	4.6	0.0
その他	21.5	9.1	6.6	4.1	0.8	その他	16.5	9.4	3.1	3.1	その他	22.5	5.3	1.3
<高等教育>	25歳	30歳	35歳	40歳	<高等教育>	25歳	30歳	35歳	<高等教育>	25歳	30歳			
専門管理事務	67.2	67.2	86.2	86.2	専門管理事務	57.1	73.0	81.0	専門管理事務	59.8	68.0			
販売	5.2	5.2	3.4	5.2	販売	3.2	3.2	4.8	販売	11.3	14.4			
マニュアル職	5.2	8.6	1.7	3.4	マニュアル職	0.0	4.8	4.8	マニュアル職	9.3	8.2			
農業	0.0	0.0	3.4	5.2	農業	0.0	6.3	3.2	農業	5.2	6.2			
兵役	3.4	13.8	1.7	0.0	兵役	20.6	4.8	0.0	兵役	1.0	1.0			
その他	19.0	5.2	3.4	0.0	その他	19.0	7.9	6.3	その他	13.4	2.1			

### 3.4 従業先移動と職業的地位

これまでの分析結果から、戦時期から敗戦後にかけて、それぞれの学歴層のどの職業においても従業先の移動があったことが読み取れる。しかし日本の雇用慣行の通説によれば、戦前の企業社会では、ホワイトカラー層（社員）とブルーカラー層（職工）との間には明白な待遇の差があり、1920年代よりホワイトカラー層に対しては、長期勤続、年功賃金、雇用の安定といった処遇が適用され「経営家族主義」が定着するようになっていた。一方、ブルーカラー層に対しては「わたり職人」的な転職を是正するために、大企業では勤続継続を勧めるための賃金体系が導入されつつあった。しかし戦時の現実のもとで、現場までの浸透は難しかったとされている<sup>8)</sup>。従業先の移動回数について、職業的地位によって差異があるのか。以下の分析では、

出生コーホート別、学歴別に特定の職業的地位を取り上げ、従業先移動の年齢に伴う推移を検討する。サンプル数が少なくなるために、それぞれの学歴層のなかで代表的な職業について分析を行っている。

まず、表5のAは高等教育卒の専門管理事務についての分析結果である。1901-05年出生の場合、25歳段階で高等教育卒の30ケース中、18ケースが専門管理事務職であり、その全員が最初の従業先で就業している。年齢とともにその割合が低下して、従業先2が増える。そして40歳では30ケース中26ケースが専門管理事務職であり、そのなかで61.6%が最初の従業先で働いている。一方従業先を2度以上移動した従業先3は7.7%である。1906-10年出生は、1901-05年出生とかなり異なる。戦時に対応する35歳時では28ケースの専門管理事務職の50.0%が最初の従業先だが、従業先3は28.6%になっている。そして敗戦後の40歳時になると従業先1は25.0%まで低下し、従業先2と従業先3が増えている。

表5 職業的地位と従業先移動（学歴別，出生コーホート別，数値は%）

A. 専門・管理・事務 高等教育卒					B. 専門・管理・事務 中等教育卒					
＜1901-05年出生＞ 30ケース					＜1901-05年出生＞ 37ケース					
	25歳	30歳	35歳	40歳		20歳	25歳	30歳	35歳	40歳
従業先1	100.0	95.2	75.0	61.6	従業先1	60.0	58.3	35.7	28.6	23.1
従業先2	0.0	4.8	20.8	30.8	従業先2	40.0	25.0	42.9	42.9	61.5
従業先3	0.0	0.0	4.2	7.7	従業先3	0.0	16.7	21.4	28.6	15.4
ケース数	18	21	24	26	ケース数	5	12	14	14	13
＜1906-10年出生＞ 39ケース					＜1906-10年出生＞ 65ケース					
	25歳	30歳	35歳	40歳		20歳	25歳	30歳	35歳	40歳
従業先1	80.0	69.0	50.0	25.0	従業先1	92.3	54.8	47.1	32.4	27.6
従業先2	16.0	13.8	21.4	41.7	従業先2	7.7	35.5	38.2	38.2	37.9
従業先3	4.0	17.2	28.6	33.3	従業先3	0.0	9.7	14.7	29.4	34.5
ケース数	25	29	28	24	ケース数	13	31	34	34	29
＜1911-15年出生＞ 58ケース					＜1911-15年出生＞ 121ケース					
	25歳	30歳	35歳	40歳		20歳	25歳	30歳	35歳	40歳
従業先1	84.6	66.7	38.0	34.0	従業先1	76.9	52.1	34.9	22.4	20.0
従業先2	10.3	25.6	32.0	32.0	従業先2	17.9	33.3	25.6	31.0	25.5
従業先3	5.1	7.7	30.0	34.0	従業先3	5.1	14.6	39.5	44.8	52.7
ケース数	39	39	50	50	ケース数	39	48	43	58	55
＜1916-20年出生＞ 68ケース					＜1916-20年出生＞ 127ケース					
	25歳	30歳	35歳			20歳	25歳	30歳	35歳	
従業先1	80.0	37.5	29.6		従業先1	90.7	56.9	32.4	27.9	
従業先2	16.7	39.6	33.3		従業先2	9.3	37.3	48.5	39.7	
従業先3	2.8	22.9	37.0		従業先3	0.0	5.9	19.1	32.4	
ケース数	36	48	54		ケース数	43	51	68	68	
＜1921-25年出生＞ 106ケース					＜1921-25年出生＞ 151ケース					
	25歳	30歳				20歳	25歳	30歳		
従業先1	60.9	40.5			従業先1	85.4	45.9	29.9		
従業先2	26.6	39.2			従業先2	12.2	29.5	32.8		
従業先3	12.5	20.3			従業先3	2.4	24.6	37.3		
ケース数	64	74			ケース数	41	61	67		

1911-15年出生になると戦時期の影響はよりはっきりとあらわれている。戦時期の30歳時では66.7%が従業先1であったが、敗戦後の35歳時には38.0%となっている。従業先3につい

ては、30歳時で7.7%から、35歳時には30.0%まで上昇している。1916-20年出生ではさらに戦時期から敗戦後にかけての従業先移動が高まっている。戦時期の25歳時に従業先1は80.0%であったのが、敗戦後の30歳時に37.5%まで低下している。1950年代の35歳時では高等教育卒の68ケースのなかで54ケースが専門管理事務だが、最初の従業先で就業しているものは29.6%である。1921-25年出生でも、60%が従業先を移動している。先の分析結果では、高等教育卒は戦後になって専門管理事務職に集中する傾向が強まっていた。これは、同じ従業先で就業を続けた結果ではなく、従業先移動によって戦後の職業機会のなかで専門管理事務職を維持できたことになる。高等教育卒が最初の従業先で就業を継続する傾向は、本稿の分析対象となった出生コーホートのなかでは、戦時体制の影響を直接受けなかった1901-05年出生に当てはまる。

表5のBは、中等教育卒の専門管理事務職について同様の分析を行った結果である。各出生コーホートで年齢とともに従業先1が低下し、従業先2と従業先3が上昇する傾向は明らかである。そのなかで1911-15年出生に注目すると、戦時期にあたる30歳時点で従業先3が39.5%と高くなっており、25歳時の14.6%から大きく上昇している。そして40歳時では、従業先3は52.7%になっている。1911-15年出生の中等教育卒については、戦時体制によって従業先の移動が生じ、敗戦後も1950年代まで従業先を移動して、専門管理事務職に従事したことになる。1916-20年出生では、戦時期の25歳から敗戦後の30歳にかけて従業先1の割合が低下し、従業先3が高まっている。さらに従業先3は、35歳には32.4%まで上昇している。同じように、1921-25年出生でも、戦時から敗戦後にかけて、従業先1が大きく低下し、従業先3が高くなり、1950年代の30歳時には37.3%になっている。中等教育卒については、敗戦後から1950年代まで従業先を移動して専門管理事務職に従事したことがわかる。

高等小卒と尋常小卒については、マニュアル職の分析結果を表5のCとDに示している。高等小卒の場合、それぞれの出生コーホートにおいて、従業先1は20歳から25歳にかけて大幅に低下する。その後も従業先1は低下を続け、従業先2と従業先3が上昇する。これはマニュアル職に共通する従業先移動の特徴を示しており、戦時体制や敗戦の影響を読み取ることは難しい。ただし、1916-20年出生では戦時期の25歳から敗戦後の30歳にかけて従業先3の割合が18.4%から38.1%に高まり、35歳では48.7%になっている。また1921-25年出生でも、戦時期の20歳から敗戦後の25歳にかけて従業先3が14.7%から36.8%に高まり、30歳では51.8%である。

尋常小卒のマニュアル職についても同じような傾向が読み取れる。1916-20年出生の25歳から30歳にかけて従業先3の割合は17.6%から42.9%に上昇し、35歳では58.7%になる。1921-25年出生では、従業先3の割合は、敗戦後の25歳から30歳にかけて23.1%から56.3%に大きく上昇している。高等小卒と尋常小卒のマニュアル職のなかで、若い出生コーホートは戦時から敗戦後にかけて従業先移動が高いことに加えて、敗戦後から1950年代にかけても従業先移動が高かったことになる。

従業先の産業についても、同様に出生コーホート別、学歴別に従業先移動との関係を分析することができるのだが、それぞれの産業のサンプル数が少なくなるため、5つの出生コーホートを比較し、産業全体を考察できるような結果を提示することができない。ただし高等教育卒

については、従業先がサービス関係の業種に集中しているために、5つの出生コーホートを比較できるような結果が得られている。

表5 職業的地位と従業先移動（学歴別、出生コーホート別、数値は%，続き）

C. ブルーカラー職 高等小卒						D. ブルーカラー職 尋常小卒					
<1901-05年出生> 142ケース						<1901-05年出生> 81ケース					
	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳		20歳	25歳	30歳	35歳	40歳
従業先1	73.0	45.5	44.4	36.2	28.0	従業先1	63.6	40.7	27.6	22.2	20.0
従業先2	24.3	34.1	33.3	27.7	32.0	従業先2	22.7	51.9	48.3	51.9	56.0
従業先3	2.7	20.5	22.2	36.2	40.0	従業先3	13.6	7.4	24.1	25.9	24.0
ケース数	37	44	45	47	50	ケース数	22	27	29	27	25
<1906-10年出生> 253ケース						<1906-10年出生> 128ケース					
	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳		20歳	25歳	30歳	35歳	40歳
従業先1	70.1	50.0	36.3	32.0	19.7	従業先1	66.0	37.3	26.0	23.4	21.4
従業先2	16.9	33.0	34.1	30.7	30.3	従業先2	28.3	45.8	42.0	29.8	31.0
従業先3	13.0	17.0	29.7	37.3	50.0	従業先3	5.7	15.3	30.0	44.7	45.2
ケース数	77	88	91	75	76	ケース数	53	59	50	47	42
<1911-15年出生> 298ケース						<1911-15年出生> 89ケース					
	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳		20歳	25歳	30歳	35歳	40歳
従業先1	76.8	45.8	34.2	30.5	29.3	従業先1	71.4	47.4	36.1	28.6	20.5
従業先2	21.4	34.4	37.7	33.9	28.5	従業先2	17.1	34.2	41.7	34.3	33.3
従業先3	1.8	19.8	28.1	35.6	42.3	従業先3	11.4	18.4	22.2	37.1	46.2
ケース数	112	131	114	118	118	ケース数	35	38	36	35	39
<1916-20年出生> 292ケース						<1916-20年出生> 92ケース					
	20歳	25歳	30歳	35歳			20歳	25歳	30歳	35歳	
従業先1	59.3	35.5	25.7	17.7	従業先1	71.8	35.3	28.6	19.6	従業先1	71.8
従業先2	32.6	46.1	36.2	33.6	従業先2	25.6	47.1	28.6	21.7	従業先2	25.6
従業先3	8.1	18.4	38.1	48.7	従業先3	2.6	17.6	42.9	58.7	従業先3	2.6
ケース数	86	76	105	113	ケース数	39	34	42	46	ケース数	39
<1921-25年出生> 151ケース						<1921-25年出生> 72ケース					
	20歳	25歳	30歳				20歳	25歳	30歳		
従業先1	61.5	28.9	18.2	従業先1	60.0	30.8	18.8	従業先1	60.0	30.8	18.8
従業先2	23.9	34.2	29.9	従業先2	30.0	46.2	25.0	従業先2	30.0	46.2	25.0
従業先3	14.7	36.8	51.8	従業先3	10.0	23.1	56.3	従業先3	10.0	23.1	56.3
ケース数	109	114	137	ケース数	20	26	32	ケース数	20	26	32

表6は、高等教育卒でサービス関係の業種に就業するものに限定し、出生コーホート別に従業先移動との関係を分析した結果を示している。1901-05年出生の場合、最初の従業先で就業を続ける傾向が強く、40歳時点でも70.6%が最初の従業先である。しかし、1906-10年出生では、戦時の35歳から敗戦後の40歳にかけて、従業先1は64.3%から21.4%に低下し、2回以上の従業先移動をした従業先3が29.0%になる。1911-15年出生でも戦時の30歳から敗戦後の35歳にかけて従業先1は70.0%から35.5%に低下、従業先3が29.0%に上昇する。1916-20年出生と1921-25年出生についても同じような特徴を読み取ることができる。つまり高等教育卒は従業先を移動して、サービス産業で就業を続けているのである。

1916-20年出生の高等教育卒の68ケース中、14ケースが35歳で鉄鋼機械関係の製造業で就業しているが、35歳では従業先1は28.6%、従業先2は35.7%、従業先3は35.7%となっており、従業先を移動する傾向が強い。産業と従業先移動の関係の分析結果も、職業的地位と従業

先移動との関係の結果とほぼ同様である(表は略)。高等教育卒以外の学歴層についても検討したが、職業的地位と従業先移動との関係について得られた結果とほぼ同様の傾向を確認できる。つまり戦時期から敗戦後にかけて、同じ産業のなかでも異なる従業先への移動がかなり高い割合で生じていた。

表6 産業と従業先移動(学歴別, 出生コーホート別, 数値は%)

サービス関係 高等教育卒				
<1901-05年出生> 30ケース				
	25歳	30歳	35歳	40歳
従業先1	92.3	94.1	77.8	70.6
従業先2	7.7	5.9	16.7	23.5
従業先3	0.0	0.0	5.6	5.9
ケース数	13	17	18	17
<1906-10年出生> 39ケース				
	25歳	30歳	35歳	40歳
従業先1	83.3	76.5	64.3	21.4
従業先2	11.1	5.9	14.3	35.7
従業先3	5.6	17.6	21.4	42.9
ケース数	18	17	14	14
<1911-15年出生> 58ケース				
	25歳	30歳	35歳	40歳
従業先1	79.3	70.0	35.5	36.7
従業先2	13.8	22.2	35.5	30.0
従業先3	6.9	7.4	29.0	33.3
ケース数	29	27	31	30
<1916-20年出生> 68ケース				
	25歳	30歳	35歳	
従業先1	81.3	40.0	29.6	
従業先2	18.8	36.0	37.0	
従業先3	0.0	24.0	33.3	
ケース数	16	25	27	
<1921-25年出生> 106ケース				
	25歳	30歳		
従業先1	65.7	42.6		
従業先2	17.1	31.9		
従業先3	17.1	25.5		
ケース数	35	47		

本稿は、SSM 調査の職業経歴データを用いて、出生コーホート別、学歴別に従業先産業、従業先移動、職業的地位の年齢に伴う推移を詳細に辿った。出生コーホートを5年区分として、年齢と時代との対応関係を明確にすることによって、戦時期と敗戦後に生じた経歴の流動性の特徴を学歴別に捉えることができた。兵役の期間が戦時期と一致しているため、職業経歴データの情報を信頼してもよいだろう。またサンプル数は少なくなったが、学歴別に従業先移動と特定の職業的地位との関係も検討した。細かい数値を提示することになったが、得られた結果は明快である。

従業先の産業については、どの学歴層でも戦時期に鉄鋼機械関係の製造業の割合が高まり、衣食関係の製造業は低下する。そして敗戦後は鉄鋼機械関係の製造業が低下する。このことから軍需産業への動員と敗戦後の閉鎖の影響を読み取ることができる。学歴別では、高等教育卒の1911-15年出生と1916-20年出生において敗戦後も鉄鋼機械関係の製造業で就業を継続する傾向があった。ただしこれは、同じ従業先に継続して就業したというよりも、従業先を移動し

た結果である。同じことは、高等教育卒のサービス関係の業種での就業についても当てはまる。従業先移動については、戦時期から敗戦後にかけてどの学歴層でも高まっており、高等教育卒でも2回以上従業先を移動する割合が高かった。中等教育卒の従業先移動がかなり高く、敗戦後から1950年代までの時期も高い。

職業的地位については、尋常小卒、高等小卒は農業とマニュアル職が多く、中等教育卒は専門管理事務職、販売職、マニュアル職に分散し、高等教育卒は専門管理職が大半を占めるといふ特徴は明確である。戦時期から敗戦後にかけては、尋常小卒と高等小卒は農業に従事する傾向が強くなり、高等教育卒は専門管理職に集中する傾向が強くなっていた。中等教育卒が流動的に専門管理事務職と販売職が、敗戦後から1950年代まで増加する傾向があった。中等教育卒においてホワイトカラー職への移動があったことが読み取れる。戦時期から敗戦後にかけて従業先移動が活発であったが、職業的地位に関しては、学歴別のルートがかなりはっきりとしており、従業先移動の結果として戦後の階層システムの序列のなかに組み込まれたといえるだろう。

#### 4. 考察

戦前の日本社会では、すでに1920年代より都市化と産業化が進み、大都市には、いわゆる「サラリーマン」層の生活スタイルが顕在化していた。中等教育機会と高等教育機会が拡大し、ホワイトカラー職も増大して、月給制の職場で働く都市の中間層が形成されつつあった。サラリーマンの家庭をターゲットにした消費文化も花開いたが、それを可能にする家計構造も確立されつつあった<sup>9)</sup>。一方、ブルーカラー職については、熟練労働者の「渡り職人的」な転職率の高さが、企業経営者によって深刻な問題とみなされるようになっていた。

「日本的雇用慣行」と呼ばれる日本型人事管理モデルの形成史によれば、そのモデルは高度経済成長期に定着したのだが、それまでの時期を戦間期(1914-38年)、戦中期(1938-45年)、戦後激動期(1945-55年)、高度成長期前期(1955-65年)の4段階に区分している(森口 2013: 55)。第1次大戦後の戦間期は、重化学工業を中心にブルーカラー層(職工)に対する勤続奨励が模索された時期であり、戦中期は、国家による軍事統制の影響を受け、人事政策の標準化が進んだ時期とされている。そして戦後激動期に労使の激しい攻防があり、ブルーカラーとホワイトカラーの格差が撤廃され、高度成長期前期に生産性の向上と結びつくようになった<sup>10)</sup>。本稿は、この区分のなかで戦中期を主な対象としている。

確かに、1920年代には大規模な重化学産業の成人男性の離職率が低下し、勤続年数が伸びていた。大企業経営者は、定期昇級や期末手当、退職手当などの施策を導入し、「経営家族主義」を鼓舞しながら勤続を奨励するようになっていた。また一部の大企業に限定されるのだが、企業内昇進や企業内の人材養成も実施されていた<sup>11)</sup>。このような点から、1920年代より日本的雇用慣行の原型が姿をあらわしていたとされている。1901-05年出生コーホートは、1920年代に職業生活を開始している。本稿の分析結果をみると、高等教育卒は最初の従業先に定着する傾向が強く、他の学歴層でも従業先移動の回数は多くない。また学歴的地位も学歴別の差異が明瞭であった。ジョン・アベグレンの『日本の経営』(Abegglen 1958=1958)は、1955-56年の調査に基づき、高学歴層の経歴の安定性と非流動性を強調し、1920年に登場した「原型」との

連続性を論じた。1901-05 年出生の経歴だけを見るならば、アベグレンの議論は支持されるのだが、1906-10 年出生以降の経歴、とくに高学歴層の経歴の流動性が見落とされていた<sup>12)</sup>。

戦中期は、国家総動員体制のもとで、一部の大企業の人事管理政策が広範囲の企業に義務付けられるようになった。新規学卒者の初任給から勤続年数に応じた昇給までが細かく規定され、家族手当や住宅手当も含まれ、職業生活全体が計画化された。ホワイトカラーとブルーカラー労働者の平等の理念も提唱された。人事政策は標準化されるようになったが、アンドリュー・ゴードンの労使関係史 (Gordon 1985=2012) が克明に描いたように、戦時下において具体的に現場には浸透したとは言いがたい状況であった。本稿の分析結果が示したように、どの学歴層でも従業先移動の頻度は高く、とくに衣食関係の製造業は閉鎖され、軍需関係の製造業への動員があった。

それでは、戦時期から敗戦後にかけての経歴の流動性は、戦後の階層システムの形成にどのような意味を持ったのか。本稿の分析結果が示すように、従業先移動が活発であっても、職業的地位に関しては、学歴別のルートがかなりはっきりとしていた。従業先移動の結果として戦前の階層システムの序列が再生されたと考えてよいのだろうか。小池和男は、戦時経済のもとでの軍需産業への大量動員や兵役による軍隊組織での経験が、中小企業で働く人々にとって旧制高校から旧帝大に進学したエリート層との間にあった経済的のみならず心理的な障壁を崩すことに大きく貢献したとし、それを「戦争の最大の遺産ではあるまいか」と論じた(小池 1976)。

小池は、社会的背景の異なる人間が接触しあうことによって自己を向上させようとする強い動機が生まれることを「接触効果」と呼んだ。戦時体制のもとで、大規模な軍需工場や軍隊は社会的背景の異なる人々が大量に動員された結果、平時の日常生活では出会うことのない人間が接触する場となった。中小企業や農山漁村で働いていた人々が、エリート層と日常的に触れ合う例外的な機会であった<sup>13)</sup>。そこでは上昇移動のためには学歴が必要だと痛感させられる。小池は、その結果として、より高い教育を求めて競争する、強い社会的動機が生み、戦後の進学競争や経済活動の基礎になったと論を進めている。本稿が明らかにした各学歴層の経歴の流動性は、占領政策によるホワイトカラーとブルーカラーの格差撤廃もあって、戦後社会でエリート層とそれ以外との心理的な障壁を崩すことに貢献したと考えられる。

本稿は、SSM 調査の職業経歴データを学歴別、コーホート別に分析することによって、クロノロジカルな時期区分だけでは捉えられない、貫戦的な経歴の諸相を描いた。経歴の流動性の結果として戦後に形成された階層システムは、学歴間の障壁の低いシステムであったと考えられる。

1950 年代より、戦後の大学卒は最初の従業先で就業を継続する傾向が強くなった。大学卒が最初の従業先に定着し、経歴の流動性が低いという特徴は、1950 年代半ば以降に職業経歴を開始した出生コーホートから当てはまる。しかし高校卒については、1950 年代から 60 年代においても従業先移動の頻度は高い。高度成長期には、高校卒業後に中小企業に就職しても、自営業や大企業に移動する場合が多かった。学歴別の経歴が固定化されるのは、戦後ベビーブーム世代が就業を開始する 1960 年代後半以降である<sup>14)</sup>。

### 【付記】

「社会階層と社会移動 (SSM)」調査データの利用に関しては、2005 年 SSM 調査委員会の許可を得ている。本研究の一部は、2013 年度 (平成 25 年度) 「日本経済センター研究奨励金」の援助を受けている。

### 【注】

- 1) Gordon (2003=2003) は、「貫戦」の観点からの通史である。個別の研究としては、Gordon ed. (1993=2001)の諸論文、ゴードン (2006)などを参照されたい。また中村政則 (2005) や法政大学大原社会問題研究所／榎編 (2016) も「貫戦」について説明している。野口悠紀雄の「1940 年体制」論 (野口 1995) との立場の違いについては、ゴードン (2006: 150) を参照されたい。
- 2) 岩井 (2014) は 1955 年調査と 1965 年調査を合併させたデータに基づく分析である。
- 3) 戦間期の高等教育については、伊藤彰浩 (1999) があり、天野郁夫 (2016) は貫戦史の観点からの研究である。
- 4) 沢井実による一連の研究がある (沢井 2012, 2015, 2019)。
- 5) 実業教育については、小路行彦 (2014) の詳細な研究があり、職工数が昭和 10 年代に急激に増加したことが示されている。
- 6) 吉田文 (2004) を参照した。
- 7) 戦前・戦中・敗戦後の産業別人口変動については中村隆英 ([1993] 2012) を参照。
- 8) 時代背景については、岩井 (2014, 2018) で整理している。
- 9) 中川清 (1985) の階層別家計構造に関する分析結果による。
- 10) 西成田豊 (1995), 菅山真次 (2017), 森口千晶 (2018) などの説明も参考にした。
- 11) 兵藤釗 (1971) に依拠している。
- 12) 一企業の資料に基づくが、若林幸男編 (2018) は「学歴社会」は戦後に形成されたものであり、戦前はより実力主義的であったと論じ、戦前成立説を批判している。
- 13) 猪木武徳の説明も参照されたい (猪木 2016: 163-166)。
- 14) 岩井 (1990) は、高度成長期に生じた学歴別の職業経歴の変化を詳細に検討している。菅山真次 (2011) も参照されたい。

### 【文献】

- Abegglen, James C., 1958, *The Japanese Factory: Aspects of its Social Organization*, MIT Press. (=1958 占部都美訳『日本の経営』ダイヤモンド社.)
- 天野郁夫, 2016, 『新制大学の誕生—大衆高等教育への道』上下, 名古屋大学出版会.
- Dower, John W., 1993, *Japan in War & Peace: Selected Essays*, The New Press. (=2010. 明田川融訳『昭和—戦争と平和の日本』みすず書房.)
- Gordon, Andrew, 1985, *The Evolution of Labor Relations in Japan: Heavy Industry, 1983-1955*, Harvard University Council on East Asian Studies Monographs. (=2012. 二村一夫訳『日本労使

- 関係史—1853-2010』岩波書店.)
- \_\_\_\_\_ ed. 1993, *Postwar Japan as History*, University of California Press. (=2001. 中村政則監訳『歴史としての戦後日本』上下, みすず書房.)
- \_\_\_\_\_, 2003, *A Modern History of Japan: From Tokugawa to the Present*, Oxford: Oxford University Press. (= 2003. 森谷文昭訳『日本の200年—徳川時代から現代まで』上下, みすず書房.)
- ゴードン, アンドリュー, 2006, 「消費, 生活, 娯楽の『貫戦史』」倉沢愛子・杉原達・成田龍一・テッサ・モーリス・スズキ・油井大三郎・吉田裕編集『日常生活の中の総力戦』岩波講座『アジア太平洋戦争』6, 岩波書店, 123-152.
- 法政大学大原社会問題研究所/榎一江編, 2018, 『戦時期の労働と生活』法政大学出版局.
- 兵藤釗, 1971, 『日本における労使関係の展開』東京大学出版会.
- 猪木武徳, 2016, 『増補 学校と工場—20世紀日本の人的資源』ちくま学芸文庫.
- 伊藤彰浩, 1999, 『戦間期日本の高等教育』玉川大学出版部.
- 岩井八郎, 1990, 「高度成長期以後の学歴とライフコース」日本教育学会編『教育社会学研究』(東洋館出版社), 第46集, 71-95.
- \_\_\_\_\_, 2014, 「戦時経済の「遺産」仮説の検討—SSM調査の再分析」『京都大学大学院教育学研究科紀要』第60号, 25-43.
- \_\_\_\_\_, 2018, 「戦前期から戦後における高学歴層の流動性と戦後階層システムの形成—SSM調査の再分析から1940年代を読み直す—」日本社会学会編『社会学評論』(公募特集号「社会学における歴史分析の現在」), Vol.69, No.3, 355-372.
- 小池和男, 1976, 「戦時経済の「遺産」」飯田経夫・清成忠男・小池和男・玉城哲・中村秀一郎・正村宏・山本満著『戦後日本経済史—戦後三〇年の歩み』上下, 筑摩書房, 92-107.
- 文部省, 1962, 『日本の成長と教育—教育の展開と経済の発展』.
- 森口千晶, 2013, 「日本型人事管理モデルと高度成長」『日本労働研究雑誌』No. 634, 52-62.
- \_\_\_\_\_, 2018, 「日米比較にみる日本型人事管理制度の史的発展」深尾京司・中村尚司・中林真幸編集『岩波講座 日本経済の歴史5 現代1』岩波書店, 76-87.
- 中川清, 1985, 『日本の都市下層』勁草書房.
- 中村政則, 2005, 『戦後史』岩波新書.
- 中村隆英, [1993] 2012, 『昭和史』上下, 東洋経済新報社.
- 西成田豊, 1995, 「日本の労使関係の史的展開 (上)」『一橋論叢』113 (6), 739-759.
- 野口悠紀雄, 1995, 『1940年体制—さらば戦時経済』東洋経済新報社.
- 沢井実, 2012, 『近代日本の研究開発体制』名古屋大学出版会.
- \_\_\_\_\_, 2015, 『帝国日本の技術者たち』歴史文化ライブラリー399, 吉川弘文館.
- \_\_\_\_\_, 2019, 『海軍技術者の戦後史 復興・高度成長・防衛』名古屋大学出版会.
- 小路行彦, 2014, 『技手の時代』日本評論社.
- 菅山真次, 2011, 『「就社」社会の誕生 ホワイトカラーからブルーカラーへ』名古屋大学出版会.
- \_\_\_\_\_, 2017, 「社員の世界・職工の世界——雇用関係の日本的展開」深尾京司・中村尚司・

岩井：「貫戦的」人生パターンと戦後階層システムの形成

中林真幸編集『岩波講座 日本経済の歴史4 近代2』第1章，第2節，岩波書店，79-98.  
若林幸男編，2018，『学歴と格差の経営史 新しい歴史像を求めて』日本経済評論社.  
吉田文，2004，「昭和初期における初等教育後の進路分化」吉田文・広田照幸編『職業と選抜の  
歴史社会学 国鉄と社会諸階層』世織書房.

(教育社会学講座 教授)

(受稿 2019 年 8 月 30 日，改稿 2019 年 11 月 11 日，受理 2019 年 12 月 13 日)

## 「貫戦的」人生パターンと戦後階層システムの形成

—SSM 調査の再分析—

岩井 八郎

本稿は、戦前から戦中を経て敗戦後に続く男性の「貫戦的」な経歴のパターンを学歴別、出生コーホート別に描くことによって、戦後の階層システムの形成プロセスを明らかにしている。1955年、65年、75年のSSM調査データを用いて職業経歴を分析し、以下のような研究結果が得られている。戦時時期から敗戦後にかけて、各学歴層で従業先移動が高まり、その特徴は1911-15年出生と1916-20年出生で明瞭であった。高等教育卒では、従業先移動によって戦後も鉄鋼機械関係の製造業に就業する傾向があった。職業的地位の移行は学歴層別に異なり、従業先移動の結果、敗戦後、初等教育卒は農業とマニュアル職、高等教育卒はホワイトカラー職に特定化される傾向が強くなった。中等教育卒の経歴の流動性が高く、敗戦後ホワイトカラー職が増加していた。これらの結果をもとに、本稿は経歴の流動化の結果として形成された戦後の階層システムは、学歴間の障壁の低いシステムであったと論じている。

## The “Transwar” Patterns of Life and the Impact on Forming Postwar Stratification System: Analysis of Social Stratification and Mobility Survey Data

IWAI Hachiro

This paper aims to explore the “transwar” patterns of men’s careers from prewar through wartime to the postwar period, focusing on differences according to educational strata and birth cohorts, and to discuss the influences of wartime mobilization on forming the postwar stratification system. Analyzing the integrated data of 1955, 1965, and 1975 Social Stratification and Mobility surveys revealed the following results: from wartime to the postwar period, the 1911—15 and 1916—20 birth cohorts tended to switch workplaces more often. Highly educated men in those birth cohorts were likely to find better jobs in manufacturing industry in the postwar period after switching workplaces. The patterns of occupational shifts were different according to educational strata; as a result of workplace shifts, prewar elementary school graduates tended to have farming or manual jobs, and graduates of prewar higher education tended to have white-collar jobs. Prewar secondary school graduates showed more fluid patterns; the ratio of white-collar jobs increased gradually in the postwar period. These results suggested that the postwar stratification system was formed as a result of frequent workplace shifts from wartime to the postwar period, and that barriers between educational strata were much less rigid than in the prewar period.

キーワード：戦時体制、経歴の流動性、学歴

**Keywords:** wartime mobilization, career fluidity, educational strata